様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　５ 年　４ 月 ２４ 日現在

機関番号：１４４０１
研究種目：若手研究
研究期間：2019～2022
課題番号：１９Ｋ１４２５９

研究課題名（和文）非英語圏における学部英語コースの進展に関する国際比較研究

研究課題名（英文）International Comparative Study on English-Medium Programs in Non-English Speaking Countries

研究代表者
石倉　佑季子（Ishikura, Yukiko）

大阪大学・国際教育交流センター・准教授

研究者番号：４０７６２４１４

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本と韓国において大学の国際化戦略として用いられる英語コースが、どのように各国の文脈に沿って高等教育機関に導入され展開されたのかを分析し、非英語圏国における英語コースの持続可能かつ有効な枠組みの構築を図り、今後の大学の国際化の政策や戦略への示唆を提示することを目的としている。本研究によりグローバル30終了後に各大学がどのように学部英語コースを持続的に運営し展開しているのか、どのような課題を抱えているのかが明らかになったこと、また英語コースの先駆者である韓国との比較研究をすることにより、我が国のみならず非英語圏ににおける今後の学部英語コースの展開の鍵となる調査ができたと言える。

研究成果の学術的意義や社会的意義
我が国における学部英語コースの必要性が求められているにも関わらず、グローバル30終了後、全く調査がなされていないのが現状であった。本研究ではグローバル30終了後各大学でどのように持続的にコースを運営し、展開してきたのかを探索すると同時に、文化・社会・教育的背景が類似し、かつ英語コースの先駆者である韓国との比較研究をすることで、今後の非英語圏における英語コースの持続可能かつ有効な枠組みの構築を試みることができた。本研究は今後の英語コースの展開に大きく貢献できるものであると言える。

研究成果の概要（英文）：This research aimed to explore how English medium programs as an internationalization strategy have been contextualized, introduced and sustained/expanded at higher education institutions in Japan and Korea. In addition, it aimed to construct sustainable frameworks for English medium programs not only in Japan but also in non-English speaking countries. It found out how Global 30 universities have sustained/expanded their programs and what kinds of challenges and opportunities they have faced after the end of the funding cycle. Also by comparing the findings in Japan with the ones in Korea, this research findings would be useful not only for Japanese higher education institutions but also higher education institutions in other non-English speaking countries.

研究分野：大学の国際化

キーワード：大学の国際化　英語コース　日本　韓国

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

我が国では、英語コースの創設、外国人教員の採用、留学生の受け入れ体制の整備等に力を入れ、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる人材の養成を図ることを目的に、「留学生 30 万人計画」の方策の一部として、平成 21 年に 5 年間の事業で「国際化拠点整備事業（以下、グローバル 30 と呼ぶ）」が導入された。本事業により、多様な学生を誘致することができた一方で、授業の質の低下、英語格差、英語コースの出島化、学内全体や学外への波及等、多くの課題が残された。また、124 単位以上が必要とされる学部の授業を英語で提供するということがハードルになり、学部レベルでの英語コース数が伸び悩んだ。引き続き、我が国における学部英語コースの必要性が求められているにも関わらず、グローバル 30 終了後、全く調査がなされていないのが現状であった。各大学がどのように残された課題に対応し、持続的にコースを運営しているのか、またどのような長期的課題や成果が見られ、新たな英語コースとして展開されているのか、グローバル 30 導入から 10 年が経過した今だからこそ、一度立ち止まり問いを投げかけるべきなのではないだろうか。

今後の我が国における英語コースの展開や大学の国際化政策や戦略の示唆を探るため、文化・社会･教育的背景が類似し､かつ英語コースの先駆者である韓国との比較研究が有効な道となる。英語コースに関する日韓比較調査（嶋内, 2016）によると、日本の英語コースが「国立大学による大学院レベルの理系英語コース」である傾向であるのに対して、韓国は「私立大学による学部レベルの文系英語コース」である傾向であるという。18 歳人口の減少が我が国以上に深刻化している韓国では、留学生の誘致、海外に留学する韓国人学生の引き留め、大学入学者定員の確保が課題である。学部英語コースは、韓国においてこれらの課題解決策となる重要な役割を果たしている。我が国で課題となっている学部英語コース数の増加および大学入学者定員の確保に成功している韓国の事例は参考になると言える。

２．研究の目的

本研究では、日本と韓国において大学の国際化戦略として用いられる英語コースが、どのようにそれぞれの国の文脈に沿って大学内に導入され発展したのかを分析し、非英語圏国における英語コースの持続可能かつ有効な枠組みの構築を図り、今後の大学の国際化の政策や戦略への示唆を提示することを目的としている。本研究の目的を達成するために、次の 3 点を調査する。1) 大学の国際化の政策動向、英語コースが導入された背景・経緯、2) 英語コースにおける入学者選抜（広報・リクルート、入学・受験資格、評価観点、選抜方法等）、3) 英語コースの教育カリキュラム（カリキュラム・デザイン、使用言語・教授方法等）や教育環境の整備を調査した。

３．研究の方法

本研究目的を達成するため、以下の 3 点を研究課題に設定し、研究計画を遂行した。今回の調査で課題となったのは、2020 年より新型コロナウィルス感染症の拡大であった。国内だけではなく国外への移動が難しくなり、インタビュー調査を途中対面からオンラインに切り替えたり、海外での学会発表も同様にオンライン発表に切り替えたり等、対応が必要であったが、できるだけ予定していた調査を実施し、研究成果の発信ができるように努めた。

1. 大学の国際化の政策動向調査、大学に英語コースが導入された背景・経緯
   文献調査・インタビュー調査
2. 英語コースにおける入学者選抜の扱い（広報・リクルート、評価観点・選抜方法、過去 10 年間の英語コースの動向等）を調査
   研究対象の 2 カ国における大学のアドミッション・オフィス教職員へのインタビュー調査
3. 英語コースの教育カリキュラムや教育環境の整備を調査（教育カリキュラム、使用言語・教授方法、教育環境の整備、過去10年間の英語コースのカリキュラムの進展、近年の動向等）
   研究対象の 2 カ国における大学の教職員と学生へのインタビュー調査

まず我が国および韓国における政府資料やこれまでの論文を用い文献調査を行なった。韓国の高等教育に関する資料、特に政府の資料については韓国語の資料が多かったため、韓国出身の大学院生を RA として雇用し､文献調査を行なった｡文献調査後､インタビュー調査を実施した。日本の調査対象校は各大学の WEB サイトよりグローバル 30 で導入された学部プログラムの追跡調査を実施し、その調査結果より 3 大学を選定し、インタビュー調査を実施した。韓国の大学の選定については､政府の資料やこれまでの研究調査から英語学部コースに力を入れている 3 大学を選定した。日本国内は対面にてインタビューを実施したが、韓国の高等教育機関については 2020 年以降新型コロナウィルス感染症蔓延のため、海外に行くことができずオンラインでの調査に切り替えた。

４．研究成果

我が国における学部英語コースの必要性が求められているにも関わらず、グローバル 30 終了後、全く調査がなされていないのが現状であった。本研究ではグローバル 30 終了後各大学でどのように持続的にコースを運営し、展開してきたのかをまず探索した。グローバル 30 終了後、１コースを除き、グローバル 30 で導入した学部英語コースを持続的に運営しており、グローバル 30 の期間中に得た学びをもとに各コースを展開していた。特に興味深かったのは、英語コースを英語と日本語のバイリンガルコースとして、新たに展開している大学があり、新たなる英語コースの展開として今後引き続きどのようにコースが発展していくのかを見ていきたいと思っている。日本の英語コースを探索するのと同時に、文化・社会・教育的背景が類似し、かつ英語コースの先駆者である韓国との比較研究を行い、今後の非英語圏における英語コースの持続可能かつ有効な枠組みの構築を試みることができた。今後の英語コースの展開に大きく貢献できるものであると言える。

また、これまで我が国における高等教育機関における英語コースに関する研究が海外で英語にて発信されているケースが少なかったため、本研究の成果は国内外で発信するように努めた。

以下の通り、国際ジャーナルや国内で実施された国際学会や米国で毎年実施される国際教育交流大会では世界最大規模である NAFSA（Association of International Educators）にて研究成果の共有をした。

【雑誌論文】

1. Annette Bradford, Yukiko Ishikura, and Howard Brown. (2022) Sustaining Internationalization: English-Medium Programs in Japan. International Higher Education. 110 (Spring) (pp. 15-16) [査読あり]

【学会発表】

1. Yukiko Ishikura. The Global 30 Project: Moving forward. NAFSA 2022 Annual Conference& Expo, May 2022［ポスター発表・査読あり］
2. Yukiko Ishikura. Sustainability of Global 30 programs at national universities in Japan. The Asian Conference on Education (ACE2021), Online Program, November 2021. ［口頭発表・査読あり］
3. Yukiko Ishikura. Learned from the Global 30 Program: Are English-taught programs a key international strategy in Japan? The Osaka Conference on Education 2020 (OCE), Online Program, December 2020. ［口頭発表・査読あり］

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計1件（うち査読付論文　1件／うち国際共著　1件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 Annette Bradford, Yukiko Ishikura, and Howard Brown	４．巻 110
２．論文標題 Sustaining Internationalization: English-Medium Programs in Japan	５．発行年 2022年
３．雑誌名 International Higher Education	６．最初と最後の頁 15-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.36197/IHE.2022.110.07	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕　計3件（うち招待講演　0件／うち国際学会　3件）

１．発表者名 Yukiko Ishikura
２．発表標題 The Global 30 Project: Moving forward
３．学会等名 NAFSA 2022 Annual Conference& Expo（国際学会）
４．発表年 2022年

１．発表者名 Yukiko Ishikura
２．発表標題 Sustainability of Global 30 Programs at National Universities in Japan
３．学会等名 The International Academic Forum (IAFOR) The Asian Conference on Education（国際学会）
４．発表年 2021年

１．発表者名 Yukiko Ishikura
２．発表標題 Learned from the Global 30 Program: Are English-taught programs a key international strategy in Japan?
３．学会等名 The International Academic Forum (IAFOR) The Osaka Conference on Education 2020 (OCE),（国際学会）
４．発表年 2020年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関